

別添 1 申請書の書き方見本

- 黒のボールペンで全てご記入ください。消せるボールペンは使用しないでください。
- 修正テープ等は使用しないでください。修正は、訂正部分に2本線を引き、修正した部分の横にフルネームで署名をしてください。

第1号様式の2（第13条の2関係）

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金再支給申請書										
フリガナ	タイトウ		タロウ							
①氏名	台東 太郎									
②生年月日	昭和	平成	年	月	日	満()歳				
③住所	台東区東上野4丁目5番6号 台東区役所マンション号室									
④電話番号	- -									
⑤公共職業安定所の求職番号又は地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口の名称・申込み日時（生活保護を申請中である場合を除く）	- -									
申立事項	⑥自立支援金（初回）を3月分受け終わっている（申請時が最終月である場合を含む）こと									
	受けていた時期	令和3年 月 ~ 月								
	⑦世帯の生計を主として維持している者であること（右欄にチェック） <input checked="" type="checkbox"/>									
	⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること									
	フリガナ	タイトウ	タロウ	タイトウ	アサコ	タイトウ	イチロウ	タイトウ	ハナエ	合計
	氏名	台東 太郎	台東 浅子	台東 一朗	台東 花江					
続柄	本人	妻	子	子						
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
収入（月額）	円	円	0円	0円	円	円	円	円	円	
預貯金等	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
※申請日の属する月の収入（月額）が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手、当親族からの定期的な仕送り（養育費等）なども合算する。										
上記の申立事項に相違なく、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を申請します。										
令和 年 月 日										
東京都台東区長殿										
申請者氏名 台東 太郎										

ご連絡が取れる電話番号をご記入ください

チェックを忘れずに入れてください

訂正例

自署必須

※ 台東区で初回の自立支援金を受けていた方は、既に登録いただいた口座への振り込みになります。

※ 受取口座を変更される方、他自治体から転入された方は、下記に受取口座をご記入ください。

【受取口座記入欄】（長期間入出金のない口座を記入しないでください。）

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください)	口座名義 (カナ)
銀行	支店	普通	1	タイトウ タロウ
金融機関コード	支店コード	2		

※うち銀行の場合は、「振り込み用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳見開き下部に記載）をご記入ください。

（注 意 事 項）

申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受けたり、又は受けようとしたときは、不当利得として返還請求されることとなります。また、不正の内容が悪質な場合には、刑事告発を行うことがあります。

※ 申立事項⑧の記載欄が不足する場合は、こちらにご記入ください。

フリガナ					合計
氏名					
続柄					
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
収入（月額）	円	円	円	円	円
預貯金等	円	円	円	円	円

世帯が5人以上の場合こちらにご記入ください

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を希望する方は、この確認書と併せ申請書（第1号様式の2）を提出する必要があります。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請時確認書

誓約事項

- 1 受給中、下記の求職活動等要件を満たすこと
 - ①月1回以上、自立相談支援機関の面接等の支援を受ける
 - ②月2回以上、公共職業安定所又は地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口で職業相談等を受ける。
 - ③原則週1回以上、求人先へ応募を行う又は求人先の面接を受ける
※生活保護を申請し、当該申請に係る処分が行われるまでの間は、この限りではない。
- 2 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者（以下「申請者等」という。）のいずれもが生活保護及び職業訓練受講給付金を受けていないこと
- 3 申請者等のいずれもが他の自治体に対し新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（再支給）を申請していないこと
- 4 申請者等のいずれもが暴力団員ではないこと、又、受給期間中においても暴力団員にならないこと
- 5 偽りその他不正の行為によって新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受けたり、又は受けようとしたときは、不当利得として返還すること
- 6 自立支援金（初回）の受給中に、以下の同意事項1の各事項（常用就職に伴い得られた収入が収入基準を超えた場合、生活保護費又は職業訓練受講給付金を受給した場合を除く）に該当し、支給を中止されていないこと。また、正当な理由なく求職活動等の状況報告を怠っていないこと。

同意事項

- 1 以下のいずれかに該当した場合、支給が中止されること
 - ① 所要の求職活動等を行わない場合
 - ② 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給者（以下、単に「受給者」という。）が、常用就職に伴い得られた収入が収入基準を超える場合、またそのことを報告しない場合
 - ③ 申請内容に偽りがあった場合
 - ④ 常用就職したこと又はその就職による収入の報告を怠った場合
 - ⑤ 支給決定後、受給者と受給者と同一の世帯に属する者（以下「受給者等」という。）が暴力団員と判明した場合
 - ⑥ 支給決定後、受給者等が禁固刑以上の刑に処された場合
 - ⑦ 支給決定後、受給者等が生活保護費を受給した場合
 - ⑧ 支給決定後、受給者等が職業訓練受講給付金を受給した場合
 - ⑨ 支給決定後、受給者等が、偽りその他不正な手段により再貸付の申請を行ったことが明らかになった場合
 - ⑩ 支給決定後、受給者等が他の自治体から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（初回又は再支給）を受給した場合
- 2 支給要件の確認に必要な範囲で、申請者等の資産、収入、緊急小口資金等の特例貸付、職業訓練受講給付金、就職活動状況、生活保護の利用状況等につき、官公署、社会福祉協議会、自立相談支援機関又は銀行その他の機関、関係者（以下「関係機関」という。）に照会すること。また、実施主体の照会に対し、関係機関が報告することについて、申請者等が同意している旨を関係機関に伝えること。
- 3 生活支援や、適正な公的給付等の実施に必要な範囲で、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給者の情報について、自立相談支援機関、福祉事務所、社会福祉協議会に提供すること。
- 4 支給要件の確認に必要な範囲で、区が保有する公簿等で確認が行われること。誤りがあった場合は区が申請書を補正すること。
- 5 収入状況及び資産状況について申請書に記載しているものと添付された挙証資料とに差異がある場合は、挙証資料を優先すること。又、申請日の記載がない場合は、郵便消印日を申請日とみなすこと。
- 6 支給に必要な範囲で、暴力団員該当性の確認につき、実施主体が官公署から情報を求めること。

自署必須

令和●年 ●●月 ●●日
東京都台東区長 殿
上記誓約事項及び同意事項について確認の上、誓約及び同意します。
申請者住所 <u>台東区東上野4丁目5番6号 台東区役所マンション●●●号室</u>
申請者氏名 <u>台東 太郎</u>

確認事項（以下に該当する場合はチェックを入れること）

- 仕事以外の生活上の困りごとについて支援の希望がある。
- 生活保護の相談の希望がある。